



日本におけるETF市場の現状 課題と期待

Exchange & beyond

株式会社 東京証券取引所

2023年4月5日

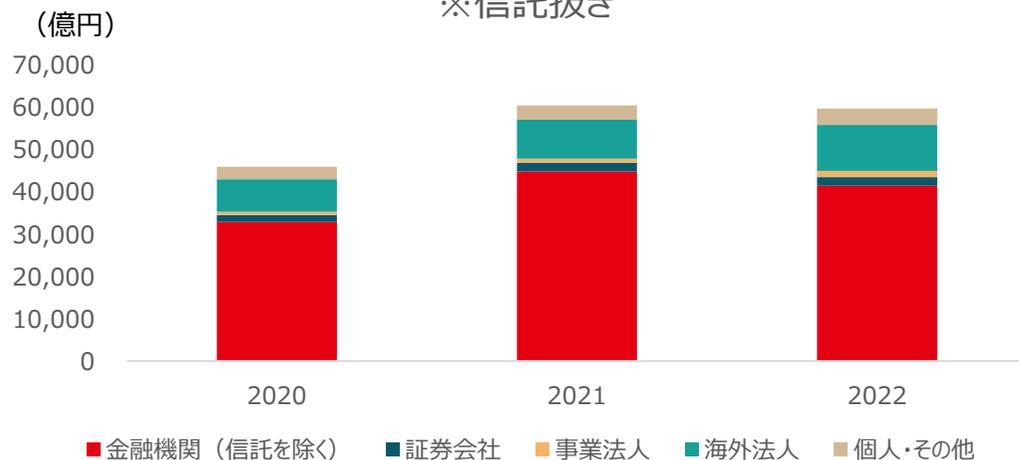
1. 日本におけるETF市場の現状

アセットクラス別の純資産残高推移①

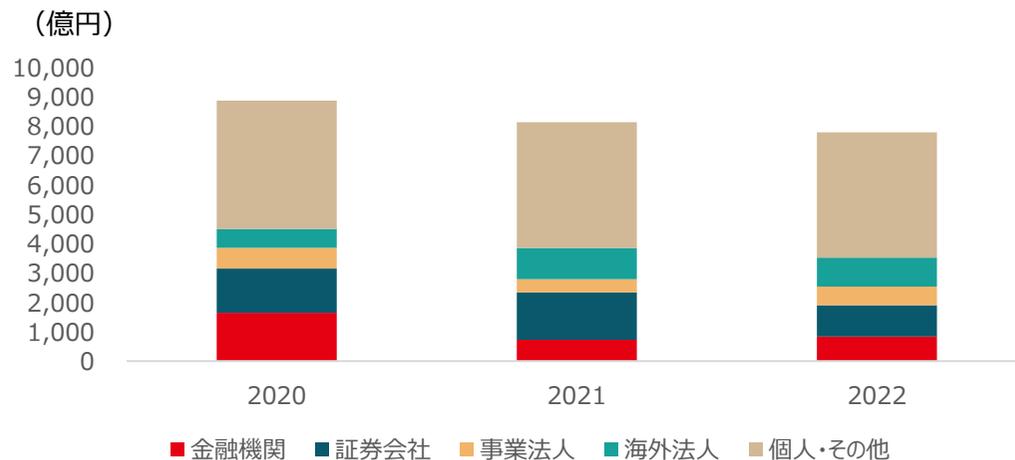
- 日本株ETF、レバインバETF、コモディティETFは横ばい
- REIT ETFは緩やかな増加傾向が続く

日本株ETF

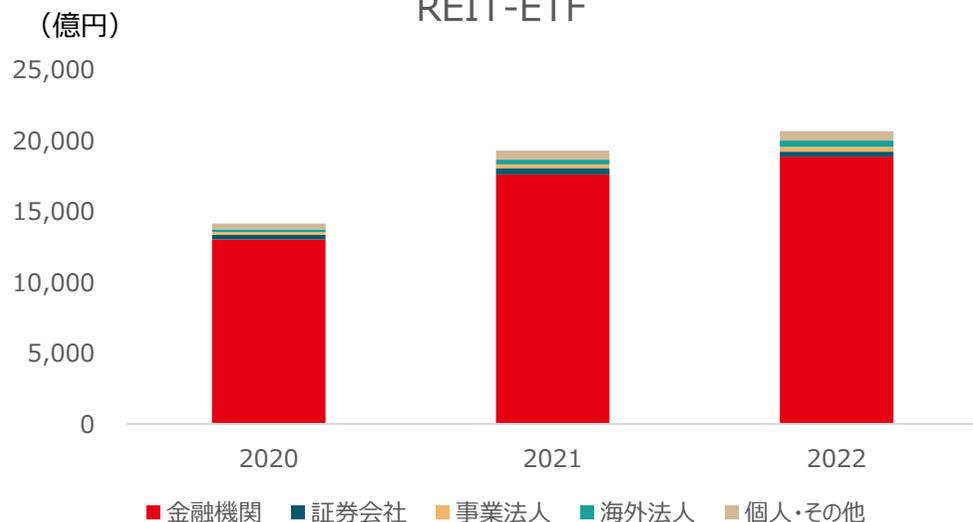
※信託抜き



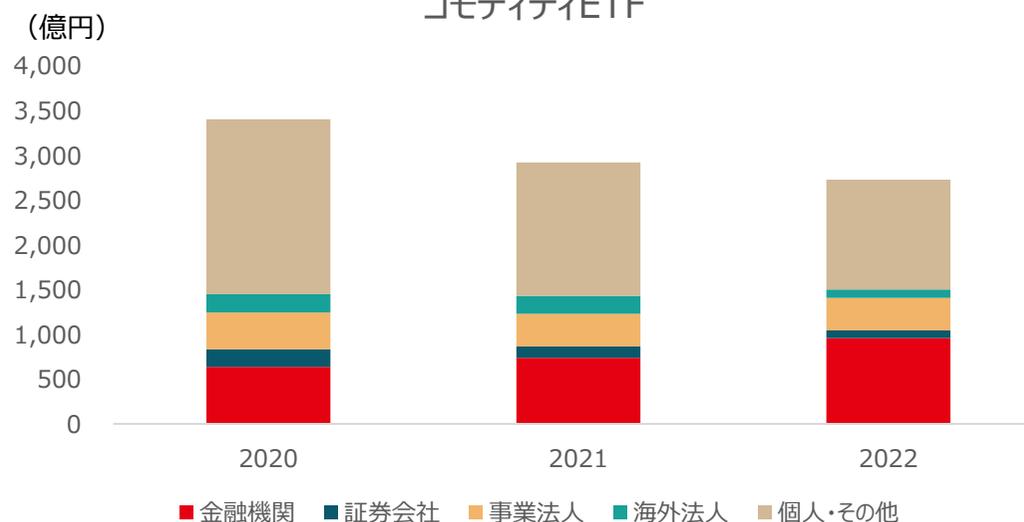
レバインバETF



REIT-ETF



コモディティETF

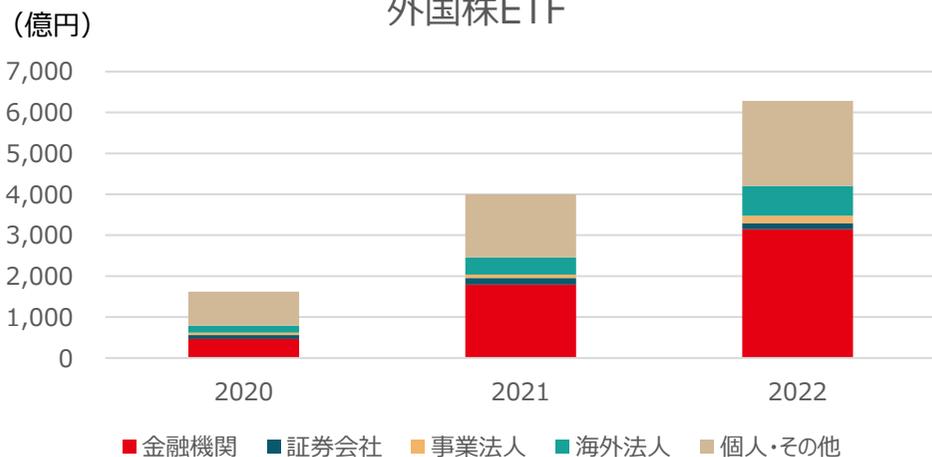


※ ETF受益者情報調査結果（東京証券取引所）より。次頁も同じ。

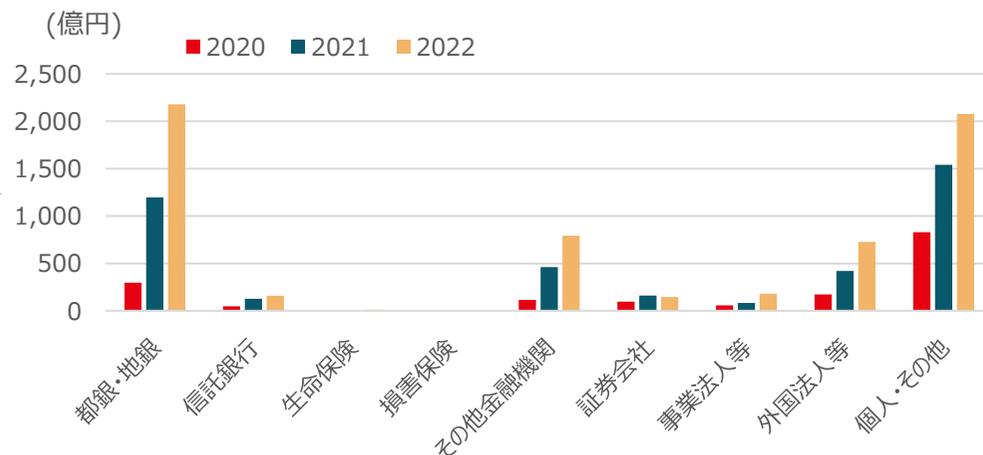
アセットクラス別の純資産残高推移②

- 外国株ETF・債券ETFは増加を続ける
- 外国株ETFは多くの主体で満遍なく増加
- 債券ETFは機関投資家等の寄与が大きい

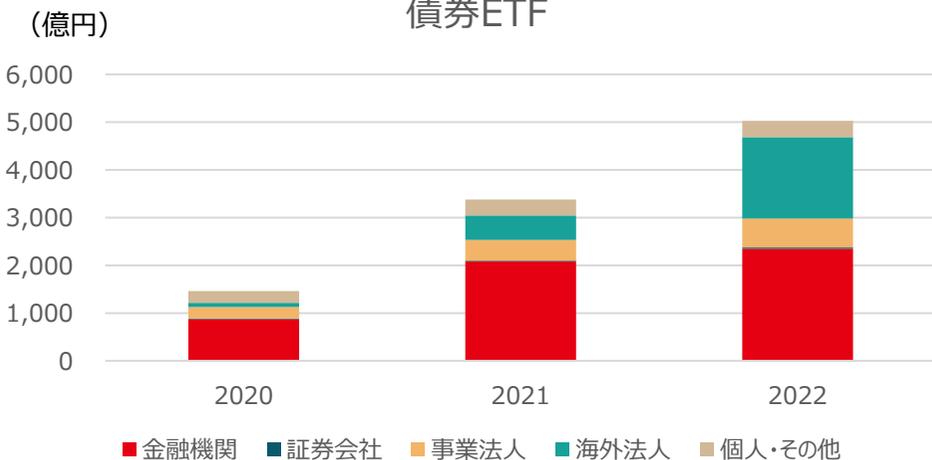
外国株ETF



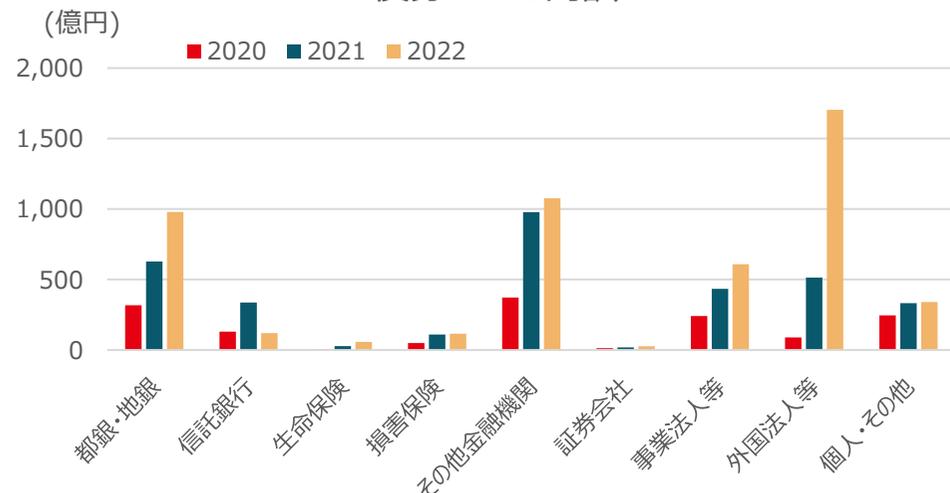
外国株ETFの内訳



債券ETF

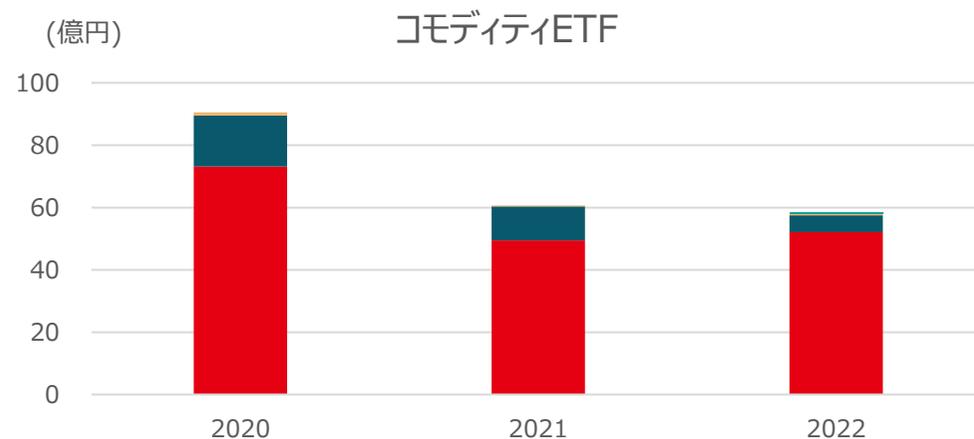
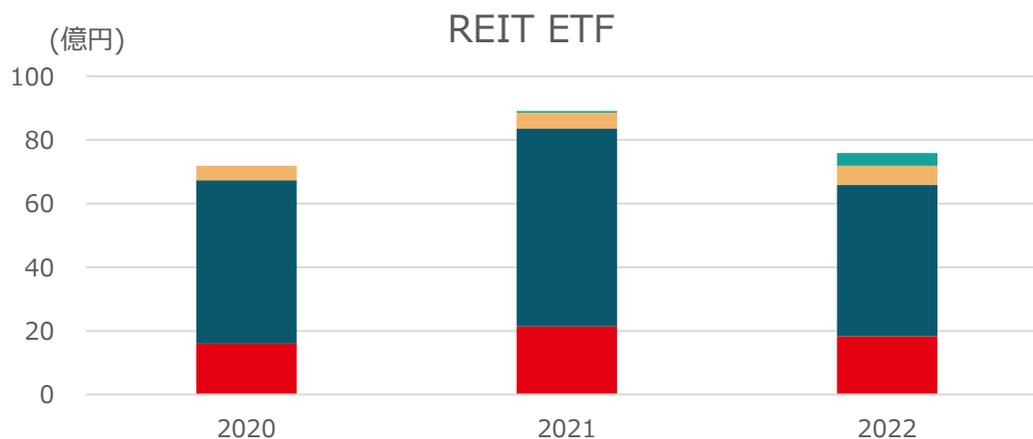
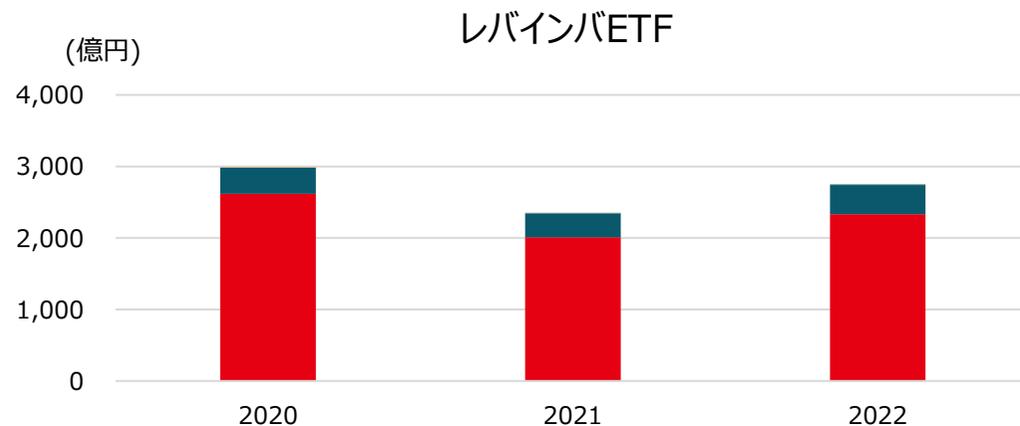
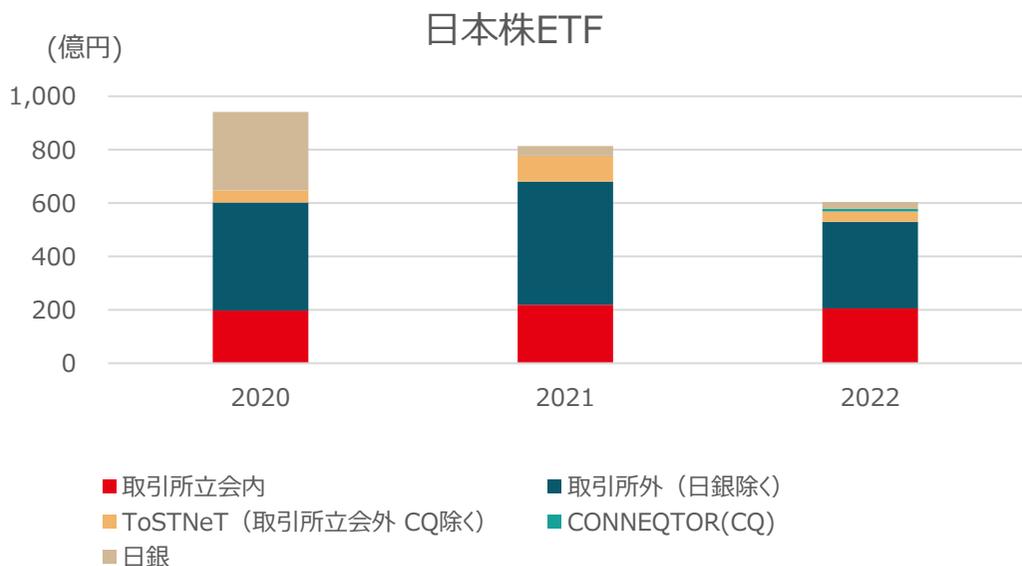


債券ETFの内訳



アセットクラス別の日次売買代金①

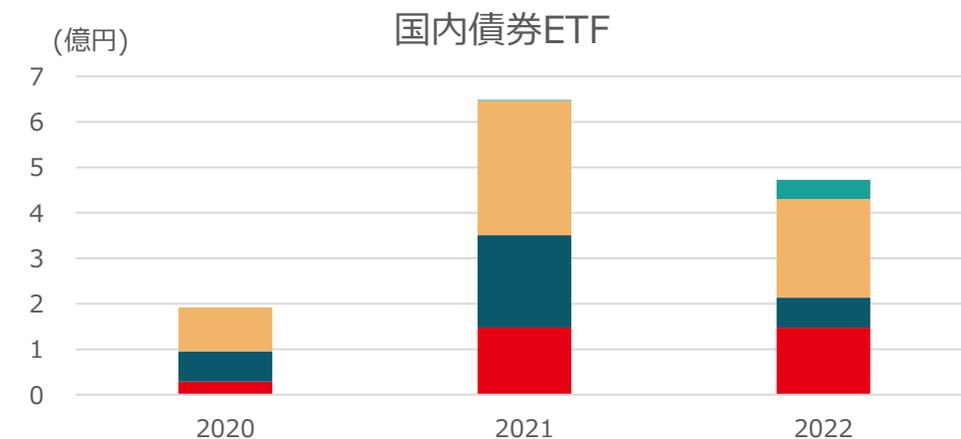
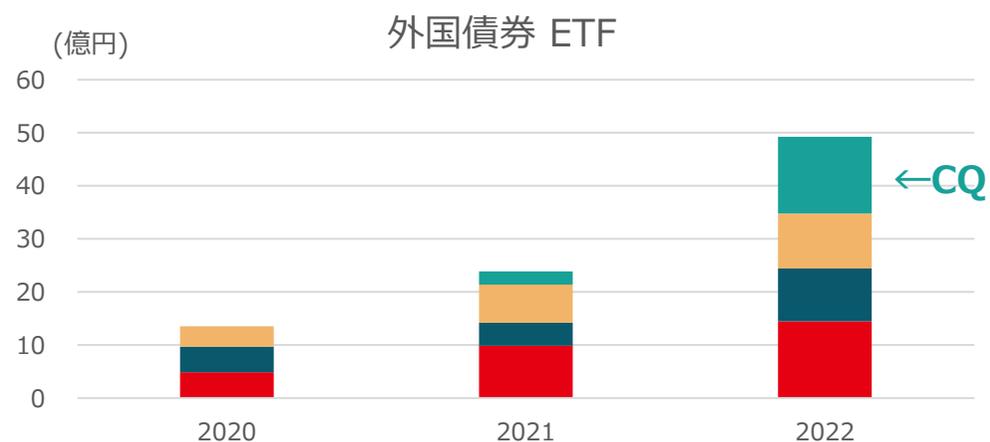
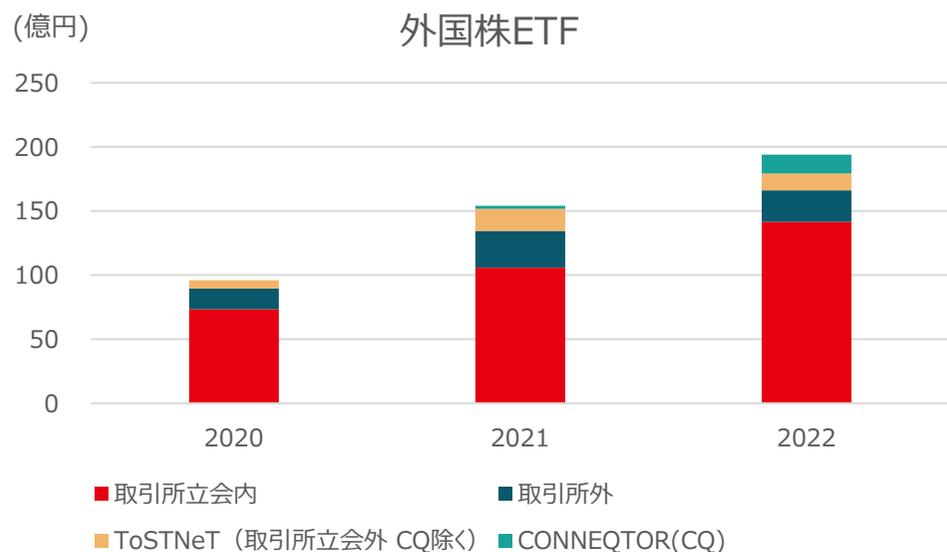
- 日本株、レバインバ、REIT、コモディティは、売買代金の拡大は見られていない
- 日本株やREITは取引所外のシェアが高い一方、レバインバ・コモディティはほぼ立合内



※OTC・日銀の売買代金は、日本証券業協会・日本銀行の公表データより。次頁も同じ。

アセットクラス別の日次売買代金②

- 外国ものは増加を続ける
- 外国株ETFでは立会内取引（≒個人）、外国債券ETFではCONNEQTORの伸びが大きい

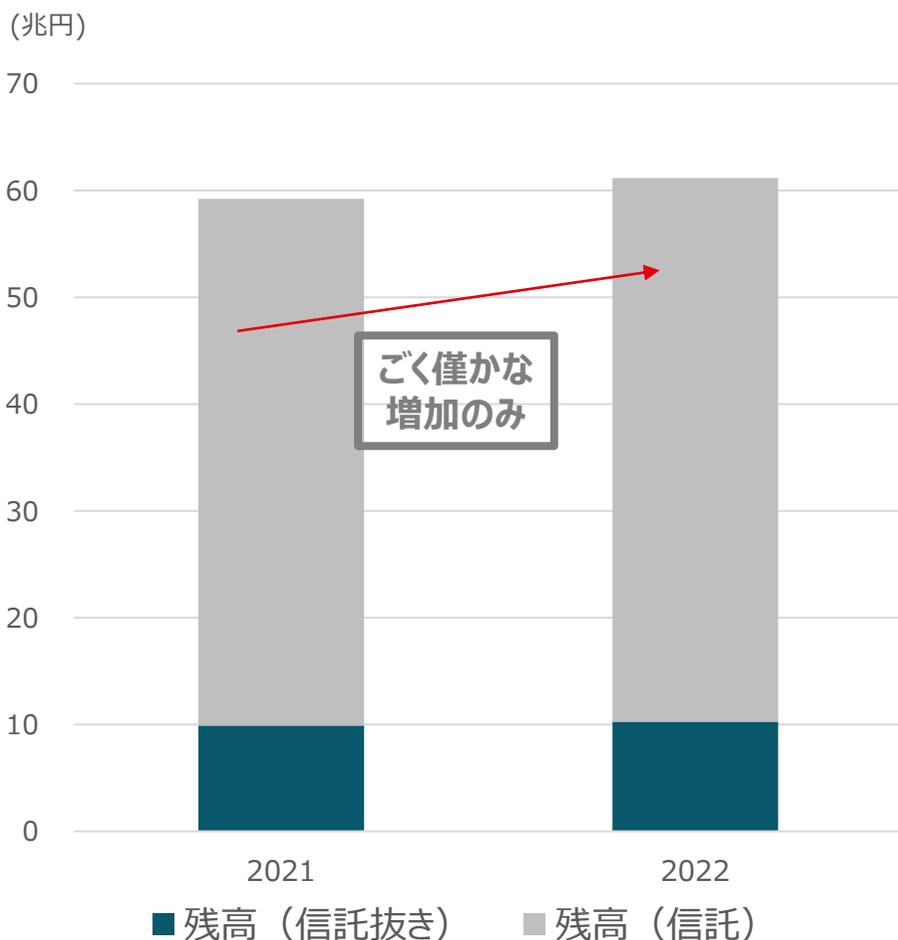


2. 投資家ごとの分析と ETF市場拡大のための課題

東証ETFの投資家全体像と保有残高

- 直近1年は、全体も信託（≒日銀）抜きもごく僅かな増加のみ
- メインユーザーとなる国内機関投資家を中心としつつ、それ以外の投資家層にもアプローチが必要

日本のETFの純資産残高



投資家属性別分類と保有残高

国内外	属性	保有残高 (億円)	保有割合
国内	信託	493,061	国内機関投資家 保有割合: 72.5%
	都銀・地銀	29,852	
	生損保	9,347	
	系統金融・信金・信組	26,981	
	証券会社	5,604	
	その他法人	2,637	
	個人	12,737	
海外	マーケットメイカー	11,913	外国法人 保有割合: 12.0%
	リアル投資家		
	外国籍投信		

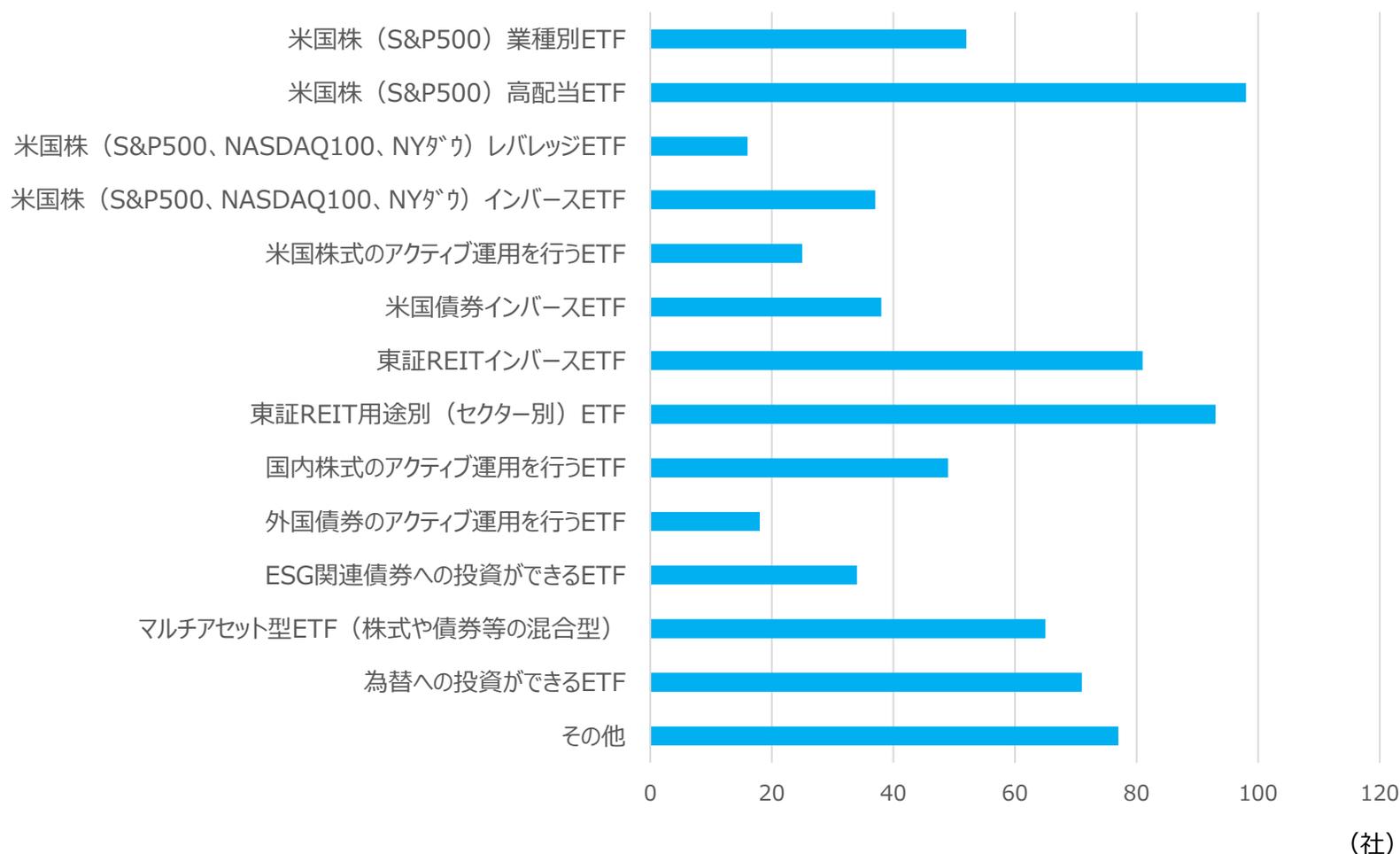
※保有割合は信託銀行除く

※保有残高は、ETF受益者情報調査結果（東京証券取引所）より。

国内機関投資家：上場を希望するETF

- 引き続き、相応の投資家ニーズにもかかわらず商品が不足している分野が存在（米株高配当・REITセクター別など）

上場を希望するETF

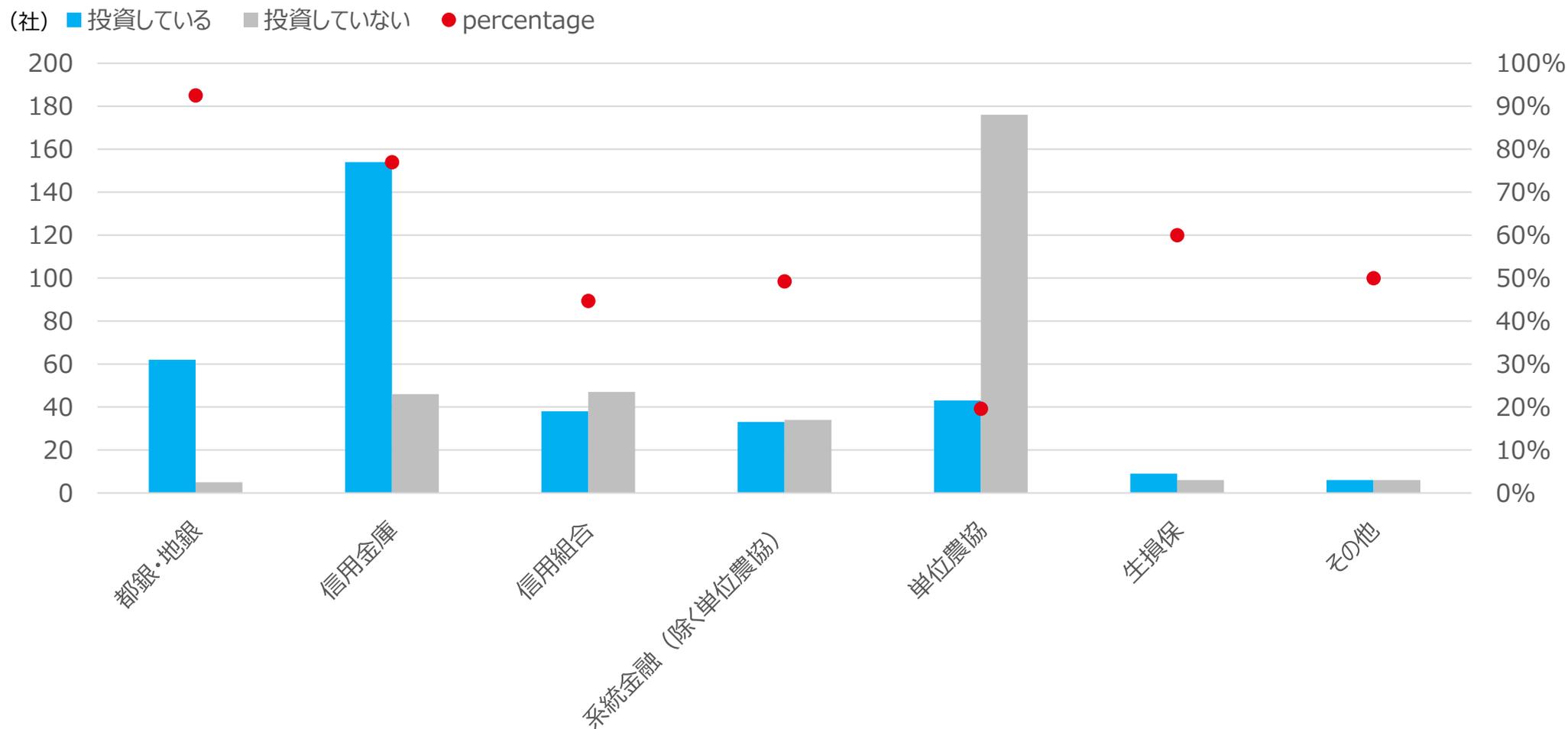


※2022年9月実施 日本のETF市場に関する年次アンケート（東証実施）より。対象は日本の金融機関全社。有効回答数 = 667。回答率54%。P10, 11も同じ。

国内機関投資家：ETFの利用状況

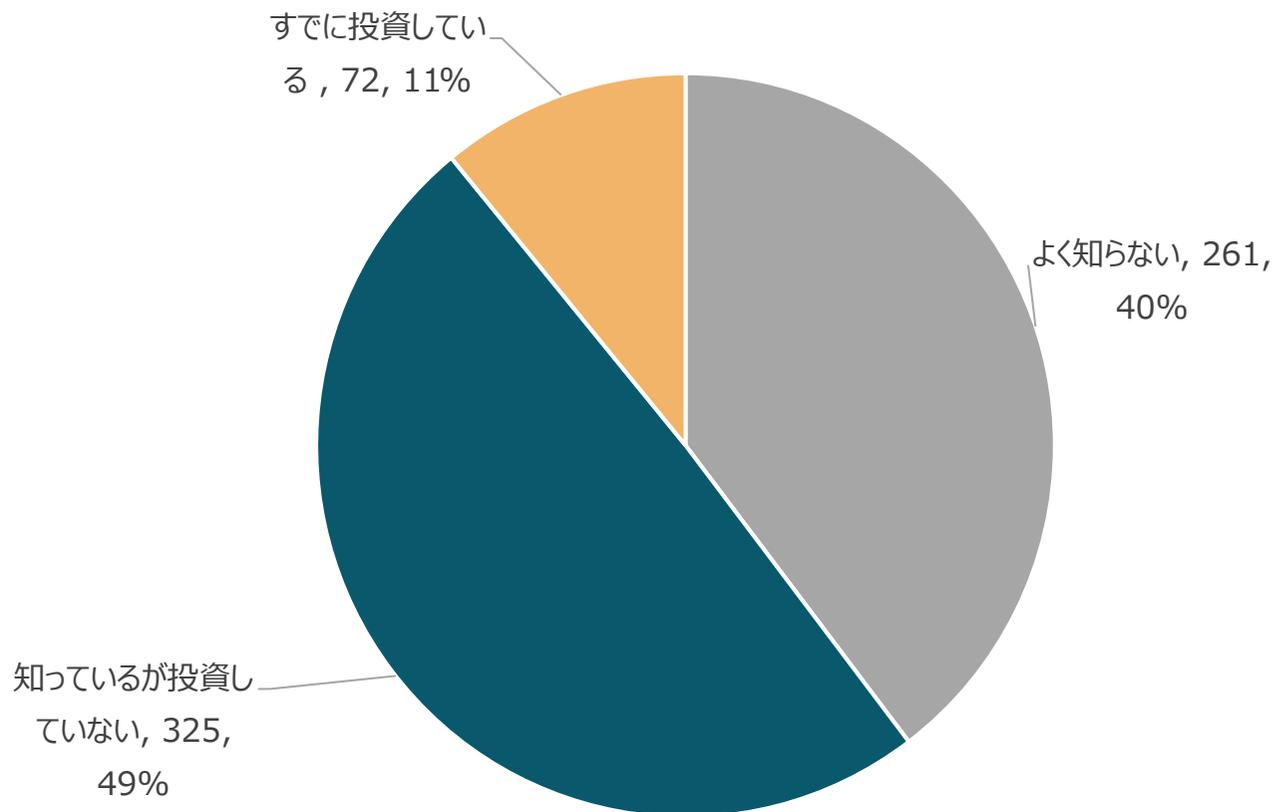
- 銀行や信金はETFの利用率が高め
- 一方でETFの利用が浸透していない投資家層も

投資家層ごとのETF利用社数と比率



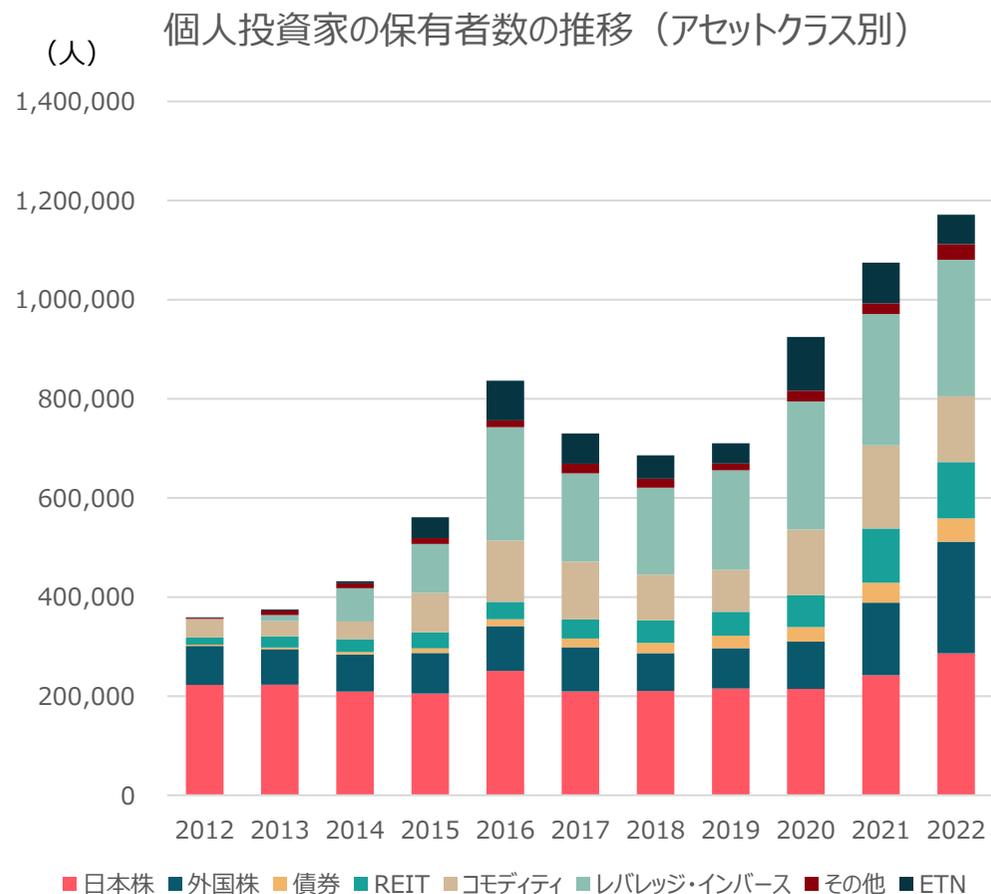
- 全体の11%しか債券ETFに投資していない
- よく知らないという投資家が約40%

債券ETFの利用状況

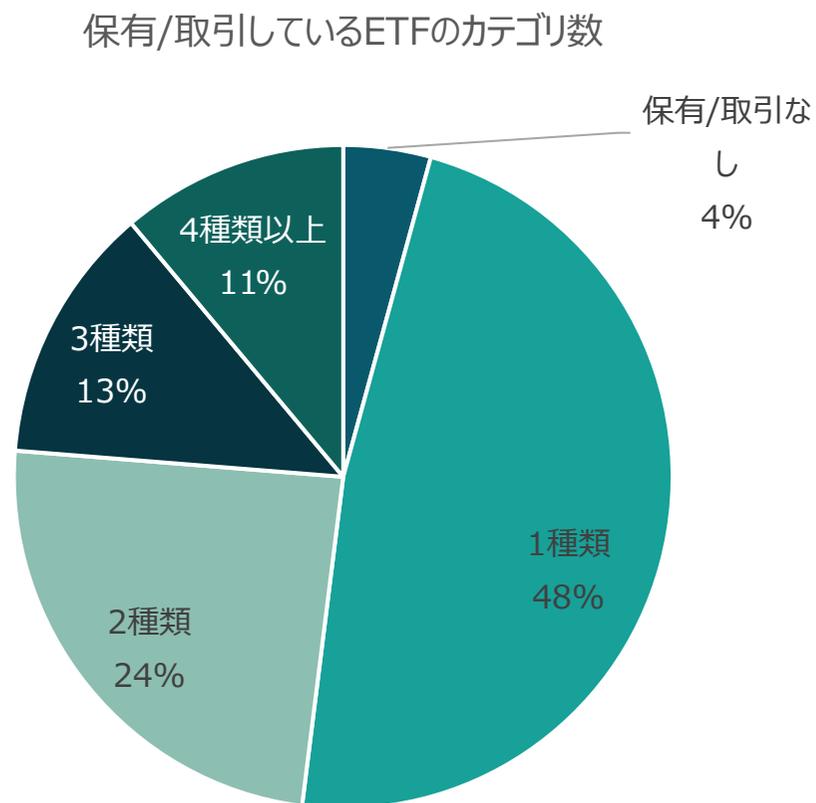


個人投資家：保有動向

- 延べ保有者数（各ETFの保有者単純合算）は117万人を突破しており、継続的に増加（特に、外国株、日本株、REIT等のETFで増加）
- 一方で、ETFを取引している個人投資家のうち、8割超が3カテゴリ以下の保有・取引に留まり、更なる利用拡大の余地は大きい可能性



※ ETF受益者情報調査結果（東京証券取引所）より。
 受益者数は、各ETFの保有者数を単純に合算した延べ人数。名寄せを行っていないため、例えば1人の投資家が10種類の銘柄を保有していた場合、受益者数は10としてカウント。



※2022年7-10月実施 個人投資家のETFの利用状況・アンケート調査（東証実施）より。対象は主に、東証上場ETFの保有・取引の経験がある投資家層。有効回答数計11,112件

3. ETF市場の更なる発展に向けた 東証の取り組み



ETF市場の更なる発展に向けた東証の取り組み

- 投資家属性ごとに必要なアプローチを実施
- 得られたニーズを基に必要な制度面の充実を図るというサイクルを継続的に実施

投資家へのアプローチ・リサーチの実施

国内機関投資家

- ニーズのある分野での商品多様化
- 裾野拡大（ETF投資を未実施の投資家へ利用促進）
- 深掘り（既存投資家に対して利用する種類・量の拡大促進）

個人投資家

- 昨年実施したアンケートに加えた更なるリサーチ
- 個人投資家からニーズの高い商品ラインナップの拡充
- ETFの認知度向上施策

海外投資家

- 投資家ニーズの把握
- 東証ETFの魅力発信

制度の改善

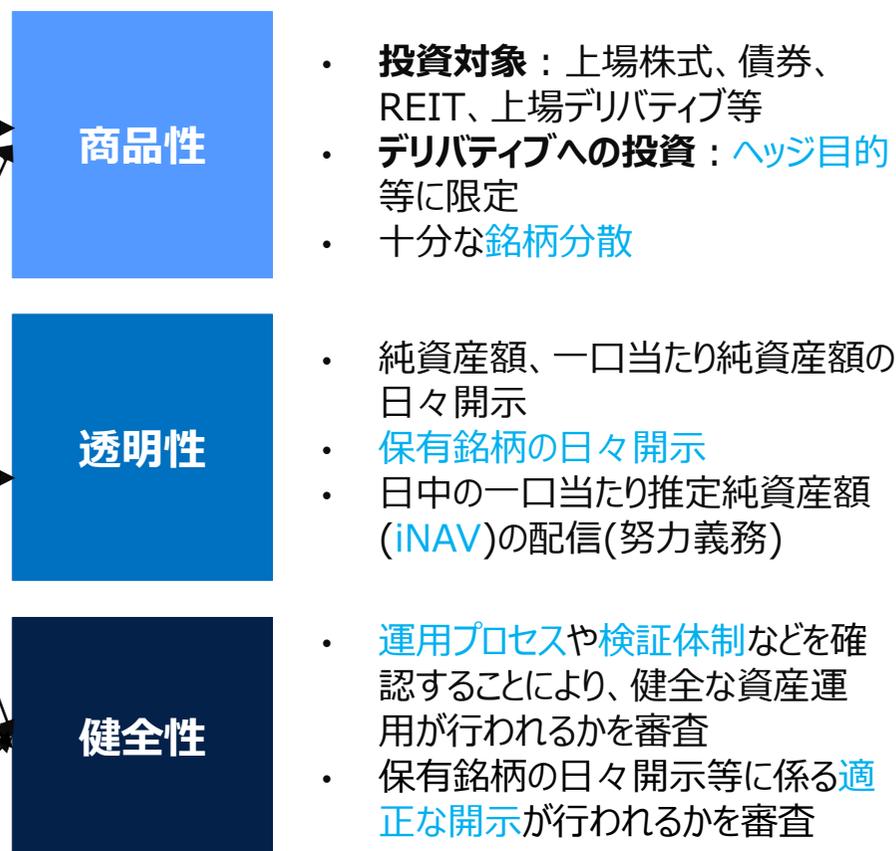
- アクティブETFの制度整備
- マーケットメイク制度の継続的な見直し
- CONNEXTORの機能改善
- 設定・交換の円滑化 etc.

- ETFの上場商品としての品質は、従来、ETFの連動対象指標が法令及び取引所規則に定める適格指標であり、それに連動した投資成果を上げられるかを取引所が審査することによって確保されてきた。
- アクティブ運用型ETFでは、連動対象指標が存在しないため、上記適格指標連動要件の趣旨を踏まえつつ、まずは、幅広い投資者を対象とした比較的プレーンな投資対象資産を前提に、透明性を高めた上で、運用プロセスや検証体制などを確認する運用等の健全性審査を行うことで、上場商品としての品質を確保する。

指標連動型ETFの品質確保



アクティブ運用型ETFの品質確保



時期	規則改正
2023年3月29日	<ul style="list-style-type: none">制度要綱の公表※ パブリックコメント開始（～4月28日）
2023年6月中 （目途）	<ul style="list-style-type: none">改正規則の公表・施行アクティブETF 新規上場申請の受付開始



【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社東京証券取引所
電話：03-3666-0141（代表）

【本資料に関する注意事項】

- 本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資勧誘や特定の証券会社との取引を推奨することを目的として作成されたものではありません。
- 万一、本資料に基づき被った損害があった場合にも、（株）東京証券取引所は責任を負いかねます。
- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の完全性を保証しているものではありません。
- また、本資料は、ETF等について平易に解説・記述しておりますが、全ての内容を網羅したものではありません。
- 本資料に記載されている内容は将来予告なしに内容が変更される可能性があります。内容等について、過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- 資料には、講演者の個人的意見も含まれておりますので、全てが(株)東京証券取引所の公式見解ではありません。